

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	避難行動要支援者調査事業				シート番号	011-129
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課 評価責任者(課長名)
						羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害対策基本法			
	4	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、堺市地域防災計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)～32(2020)年度)、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画			
5	事業実施の経緯	東日本大震災の教訓を受け、地域の避難支援の取り組みを進めるために事業実施に至る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書をダイレクトメールで発送し、調査を実施する。また、当該申請書において個人情報利用の本人同意をいただくことにより、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、また、平常時においても地域における自助・共助の仕組みづくりの一助とすることを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【避難行動要支援者調査事業の概要】 ①校区の民生委員児童委員長、自治会校区代表者、校区福祉委員長の三者からこの事業に賛同を得られた校区で事業を実施する。 ②避難行動要支援者に、市から、事業の概要説明と地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書をダイレクトメールで送付する。 ③受け取った要支援者が申請者に記入し返送する。ただし、記入漏れがある場合は、民生委員児童委員が訪問し、そこで得た情報を申請書に反映する。 ④市が申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成する。 ⑤避難行動要支援者一覧表は、地域・行政で共有し、災害時の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取り組みに活用する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	東洋印刷株式会社 堺営業所				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	6,002	3,269	5,739	4,021	8,509	5,307	5,527
主な事業費内訳								
通信運搬費	千円	3,369	1,866	2,987	2,078	4,889	3,491	2,755
賃金(R2年度からは報酬等)	千円	1,353	409	1,230	861	2,135	873	1,077
印刷製本費	千円	808	642	784	653	619	377	924
委託料	千円	254	254	521	254	648	357	553
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他(地域福祉推進基金)	千円							5,500
一般財源	千円	6,002	3,269	5,739	4,021	8,509	5,307	27
12 人件費 (b)	千円	13,160	13,160	12,980	12,980	13,120	13,120	15,860
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	19,162	16,429	18,719	17,001	21,629	18,427	21,387

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	避難行動要支援者調査事業	シート番号	011-129
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>令和元年度に、下記のとおり調査対象者及び調査方法の見直しを行った。</p> <p>従前</p> <p>①対象者 避難行動要支援者全対象者のうち新規対象者及び未回答者</p> <p>②調査方法 民生委員児童委員による訪問調査についての意向確認を、ダイレクトメール送付により実施。同意する場合に民生委員児童委員が訪問調査を行い、その内容を一覧表へ掲載。</p> <p>見直し後</p> <p>①対象者 従前の対象者(避難行動要支援者全対象者のうち新規対象者及び未回答者)に加え、過去にダイレクトメールを送付し「民生委員児童委員の訪問調査不要」と回答があった者のうち回答から5年以上経過している者</p> <p>②調査方法 地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書を、ダイレクトメールで送付。同意する場合に、その内容を一覧表へ掲載。ただし、記載漏れ等があった場合は、民生委員児童委員による訪問又は電話による調査を実施。</p> <p>一覧表登載者数 19,541件</p>					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ダイレクトメール送付件数		件	目標値	—	—	—
			実績値	16,095	17,025	31,704	—
			達成率	—	—	—	—
			評価	—	—	—	—
	算出方法・設定根拠など 訪問調査の対象者へダイレクトメールを送付した件数(目標値を設定していないのは、訪問調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数を設定すべき性質のものではないため)						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	一覧表新規登載者数		人	目標値	—	—	—
			実績値	696	456	9,174	—
			達成率	—	—	—	—
			評価	—	—	—	—
	算出方法・設定根拠など 個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであることから、あらかじめ数値目標を設定すべき性質のものではないため、数値目標は設定せず)						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	ダイレクトメール送付件数	件	16,095	17,025	31,704
	②	上記①にかかる年間経費	千円	16,429	17,001	18,427
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,021	999	581
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p style="text-align: center; background-color: #ffffcc;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>令和元年度に、当該調査対象者及び調査方法の見直しを行ったことにより、一覧表登載者数が大幅に増加した。また、近年日本各地で風水害や地震等による災害が頻発するなか、防災・減災の取組への関心が高くなっていると考えられる。</p>	<p style="font-weight: bold;">【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
----	--	--

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	避難行動要支援者調査事業	シート番号	011-129
-------	--------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 災害対策基本法第49条の10第1項に、当該名簿の作成は市町村の義務である旨が規定されているため。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 災害対策基本法第49条の10第1項に、当該名簿の作成は市町村の義務である旨が規定されているため。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 災害対策基本法第49条の10第1項に、当該名簿の作成は市町村の義務である旨が規定されているため。また、当該調査の対象者及び調査方法について、令和元年度に見直しを行い、すでに効率化を図ったため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 当該事業は、ダイレクトメール送付による調査であるため。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 <small>(障害者共生相談所、介護保険課、精神保健課、保健医療課、地域包括ケア推進課)</small> 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	・校区民生委員児童委員長、自治会校区代表者及び校区福祉委員会の三者から、本事業に賛同を得られた校区において民生委員児童委員による訪問調査を実施しており、すでに公民連携している。 ・関係各課と連携し、要支援者対象者情報をシステム管理することで事務の効率化を図っている。 ・災害対策基本法に基づき、各政令指定都市においても、本市と同様の事業を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	国や他都市の動向に注視し、状況に応じた安否確認や避難支援の実施に向けて、関係機関などとの連携を深め、一覧表の活用に向けた取組を推進する。 また、個人情報の取扱いに関するルールの明確化について検討を進める。		